

平成27年第3回北海道議会定例会 一般質問 開催状況 (環境生活部)

開催年月日 平成27年9月17日(木)
 質問者 民主党・道民連合 広田 まゆみ 議員
 答弁者 知事 高橋 はるみ

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|---|---|
| <p>四 スポーツ振興施策の新たな展開について</p> <p>(一) スポーツ行政の現状について</p> <p>最後に、スポーツ振興政策について伺います。スポーツ行政の現状について先ず伺いますが、私は従前から子どもたちとスポーツの状況から見ても本道においては、サッカーや野球などの一部の競技を除いては、多くが学校の部活動などを中心としており、地域のスポーツ人材の育成やスポーツ振興の財源も乏しく、公的財源のみに頼った従来の枠組みは限界になりつつあると認識をしております。</p> <p>北海道としては、中央政府のスポーツ省設立の議論からスポーツ庁設置にいたるまでの動きに先駆けて、道におけるスポーツ行政推進のあり方を見直してきたと承知をしております。</p> <p>改めて、知事に伺いますが、その目的は何であったのか、見直しから数年経過しましたが、その成果をどのように評価し、スポーツ政策を推進する上での現在の課題をどのように認識されているのか伺います。</p> <p>また、新組織となったスポーツ庁については、国際的な視野の強化や予防医療の知見に基づくスポーツの普及や、スポーツを通じた地域おこしへの支援などが明確にされたところであります。それらを踏まえて、今後、どのように北海道のスポーツ政策を推進していくのか伺います。</p> <p>(二) スポーツ振興政策の推進組織について</p> <p>2020年東京オリンピックが決定し、スポーツや経済対策など中央政府主導による様々な取組や事業がスタートし、全国の都道府県、市町村でも13の地域でスポーツコミッションが結成されるなどの機運が高まっています。</p> <p>私としては、スポーツコミッションに期待される役割は、例えば、オリンピックを誘致・成功させたり、メダルを獲得するためだけの言わば短期的・イベント的な対応ではなく、将来にわたって、本道の地域のスポーツの振興やスポーツ人材の育成につながる中長期的な政策の実行であると考えます。</p> <p>産業界との連携や、合宿誘致などを切り口としながら一過性に終わらないスポーツツーリズムの総合窓口としての役割も期待するところです。</p> <p>知事は、北海道におけるスポーツコミッションもしくは推進組織の必要性やあり方について、どのようにお考えか、今後、どのように取り組まれる考えか伺います。</p> <p>また、全国のスポーツコミッションの状況と比較すると、その広域性やポテンシャルから北海道においては、それぞれの地域の特性やスポーツ種別ごとの対策を強化するなど、地域ごとのスポーツコミッションが必要ではないかと考えますが、見解を伺います。</p> <p>再一 (二) スポーツ振興政策の推進組織について</p> <p>知事は、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け官民連携組織を発足し、本道の魅力発信に努める」考えを示されました。</p> <p>繰り返しになりますが、私としては、スポーツコミッションに期待される役割は、例えば、オリンピックを誘致・成功や、短期的なイベント的な役割ではなく、むしろ、オリンピック後に何をするかという組織体制です。オリンピックを契機とした地域との交流や、情報発信によりできたネットワークを持続的にフォローアップし、強化していく仕組み作りであります。</p> <p>知事は、北海道におけるスポーツコミッションもしくはは</p> | <p>(知事)</p> <p>道のスポーツ行政についてであります。平成24年度から、知事部局と道教委がそれぞれ所管していたスポーツ施策を総合的に進めるため、知事部局に一元化し、子どもの頃から高齢期までのライフステージに応じたスポーツの普及と振興を図ることや、家庭、学校、地域が連携したスポーツの振興に取り組むこととしたところあります。</p> <p>こうしたことにより、学校での体育学習を土台としつつ、競技団体などとも連携をし、将来の世界レベルでの活躍を目指し、ジュニア期から一貫して選手を育てるモデル事業のほか、オリンピック選手やプロ・スポーツ選手と連携したスポーツ教室など、子どもたちが広く世界で活躍するための新たな取組を進めているところあります。</p> <p>道といたしましては、2020年に東京オリンピック、パラリンピックが予定されておりますことから、多くの子どもたちが世界に向けて羽ばたいていくために、その裾野を広げていくことが必要と考えており、国際大会や合宿の誘致など、多様な場づくりに一層努めてまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>スポーツコミッションについてであります。スポーツコミッションは、スポーツを通じた地域の活性化などを目的とするものであり、道といたしましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、市町村や企業、民間団体などの参加を得て、国内外に北海道の魅力を発信するため、この5月に、官民による連携組織を発足をいたしましたところあります。</p> <p>今後、この会を中心に、各国の選手団と地域との交流を図る「ホストシティ・タウン構想」に取り組み、こうした活動を通じて、安全・安心な道産食材や特色ある地域文化など、本道の魅力の発信に努めてまいります。</p> <p>また、地域における取組については、パラリンピアンとの交流や合宿の誘致、スポーツを通じた国際交流などに積極的に取り組む市町村に対し、情報の提供や広域的な連携の促進などの支援をしてまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>スポーツコミッションについてであります。道といたしましては、5月に発足した官民連携組織と一体となって、各国の選手団との幅広い交流を通じ、スポーツの素晴らしさはもとより、海外の歴史や文化などを学ぶホストシティ・タウン構想を推進をいたしているところあります。</p> <p>この取組は、魅力ある地域づくりや未来を担う子どもたちの貴重な体験となることから、道といたしましては、この官民連携組織を生かし、東京オリンピック・パラリンピックにとどまらず、大会の成果や蓄積を将来にわたって引き継いでいくことができるよう取り組んでまいります。</p> |

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|--|---|
| <p>推進組織の必要性やあり方について、どのようにお考えか、今後、どのように取り組まれる考えか、再度、伺います。</p> <p>また、北海道においては、それぞれの地域の特性やスポーツ種別ごとの対策を強化するなど、地域ごとのスポーツコミッションの必要性について、お尋ねを申し上げましたが明確なご答弁はありませんでした。現在道としては、スポーツ合宿誘致に関しても、希望した約50の自治体の広報活動の支援などを行っているとは承知をしております。</p> <p>しかし、私としては、オホーツクなどの先進事例に学ば、一自治体ではなく、広域でのスポーツ推進のための組織が必要だと考えます。例えば、近隣自治体同士で、競技レベルの住み分けなども含め連携し、宿泊ホテルの一般観光客と差別化した受入体制の標準化、さらには宿泊料金を標準化したことにより、安売り競争ではなく、施設メンテナンスの強化や送迎や専用車のサポート体制の充実につながり、域全体の競争力が増したことなど、広域での取組が大変重要です。道としてどのように取り組まれる考えか再度伺います。</p> <p>〈指摘〉スポーツ振興政策の推進組織について</p> <p>ご答弁にあったホストシティ構想についても全否定はいたしません、その政策のスタートは、内閣官房であります。私が申し上げたいのは、中央主導の政策につきあうのではなく、他府県の先進事例や、北海道の地域の中の成功事例に学び、地域の現状から、スポーツビジネスやスポーツツーリズムの総合的な窓口としてのスポーツコミッションを立ち上げる必要があると考えます。</p> <p>また、観光振興の観点からも、スポーツという枠が決まっているので、実は、プロモーションも、受入体制づくりも、どんなニーズで来るかわからない観光客を相手にするよりも、比較的取り組みやすいという利点がありますし、子どもたちに、直接、指導をしてもらえるなどの教育的効果もあります。</p> <p>地域ごとのスポーツコミッションに関して、地元の自治体が主体的に取り組むことが重要とのご答弁でありましたが、道としての役割が明確ではありません。地域に必要なのは、スポーツ人材、スポーツツーリズムなどを推進するキーパーソンの確保です。</p> <p>合宿誘致決定のきっかけには、背景として、キーパーソンとしての大学同窓などのスポーツ人材の有無が大きな要因になっているとの調査もあり、地域におけるスポーツ政策の推進のための人材の育成、確保が重要になると考えます。</p> <p>スポーツ人材を地域おこし協力隊の制度を活用していこうという自治体も出てきています。スポーツ人材の掘り起こしや獲得、育成のあり方について検討すべきではないかと考えます。その際、以前NPO法が施行される前後に、当時の知事政策室の取組だったと思いますが、有識者も含めて、道庁内外で公募して行ったNPO推進のための検討会議があったと記憶をしています。</p> <p>地域のスポーツコミッションや、スポーツ人材の育成のあり方については、私としては、外部の有識者も活用して、道庁内の組織活性化もあわせて展望できるような新たな枠組みで、オリンピックに対応するためだけではなく、オリンピック以後にどのような仕組みを北海道に残していくかということを考えて検討をされる方が望ましいと考えますので、指摘とさせていただきます。</p> | <p>考えであります。</p> <p>また、地域ごとのスポーツコミッションについては、地域自らが選択した競技種目などに応じ、地元の自治体等が主体的に取り組むことが重要であり、合宿誘致をはじめ、そうした取組に対して、道としても、必要な役割を果たしてまいります。</p> |